

知的発達症（知的障がい）があるお子さんの 「親なきあと」に関する意識調査

千葉県対象 概要版報告書

【調査の概要】

調査期間	2026 年 5 月 1 日～5 月 30 日
調査対象	千葉県内に在住する知的発達症（知的障がい）がある子どもを持つ親
回答数	119 サンプル
協力	千葉県社会福祉協議会、千葉県内市町村社会福祉協議会、各地域の知的発達症親の会ほか

2026 年 9 月 1 日、一般社団法人レジリエンス LABO（代表理事：松浦俊弥／淑徳大学客員教授）は、千葉県内に在住する知的発達症（知的障害）のあるお子さんの保護者を対象に実施した、「親なきあと」に関する意識調査（2026 年 5 月実施・有効回答数 119 サンプル）の結果をまとめました。

「親なきあと」への不安は、過去から続く“古くて新しい課題”です。今回の調査からは、現代の保護者が抱える切実な本音と、私たちが今すぐに取り組むべき具体的な課題が見えてきました。

1. 保護者が「親なきあと」に求めていること（切実な願い）

これまでの「親なきあとは、きょうだいや親戚に頼る」「自分が元気なうちは手元で育てる」という価値観は、時代とともに大きく変化しています。

● 信頼できる第三者へのバトンタッチ

77.3%の保護者が「信頼できる人や施設があれば子どもを任せたい」と回答しています。きょうだいに負担をかけたくない（56.3%）という思いも強く、公的な仕組みへの移行を強く望んでいます。

● 「ただ生きる」から「自分らしく幸せに生きる」へ（QOL の重視）

かつての ADL（日常生活動作の維持）中心の考え方から、現代は「本人が健康で、被災や犯罪に巻き込まれず、余暇も楽しみながら自分らしく生きてほしい」という QOL（生活の質）を重視する傾向が強くなっています。

● 24 時間・最期まで途切れないサポート体制

重度障がいや行動障がい、医療的ケアがあっても安心して暮らせるグループホームや入所施設の増設、また住み慣れた自宅での巡回・訪問型支援を求めています。日々の生活、健康管理、金銭管理だけでなく、親子の看取りや葬儀・供養までを一貫して支える仕組みへの要望も多く寄せられました。

2. いま保護者が「困っていること・不安なこと」

アンケートでは、回答者のほぼ100%が将来に「不安や心配事がある」と答えました。特に以下の4つのポイントに困り、悩んでいます。

- **不安のトップは「住む場所」と「健康・危機管理」**

心配な点の第1位は「住む場所の確保(80.7%)」、次いで「何かあったときに見守ってくれる人(84.9%)」「健康維持・管理(71.4%)」でした。昨今の社会情勢を反映し、災害時や犯罪被害への不安(55.5%)も経済面(44.5%)を上回る大きな課題となっています。

- **「何から準備していいかわからない」という情報の壁**

若い世代(30代・40代)の保護者ほど、「不安はあるけれど、具体的に何をどう準備すればいいのかわからない(53.8%)」と立ち尽くしている現状があります。

- **国の制度や自治体の取り組みが「届いていない」**

国が自治体に求めている「地域生活支援拠点等事業(親なき後を見据えて地域で安心して暮らせる体制をつくる仕組み)」について、**全体の93%が「知らない・取り組みが分からない」と回答しました**。必要な情報が必要な家庭にまったく届いていない、深刻なアクセシビリティの課題が浮き彫りになりました。

- **現場の人手不足と「支援の質」への懸念**

福祉業界全体の深刻な人手不足、それに伴う支援の質の低下や虐待への不安を訴える自由記述が多く見られました。「相談窓口(計画相談)が機能していない」という切実な声も挙がっています。

3. 私たちが「いま、すべきこと」

この調査結果を受け、レジリエンス LABO は、行政、社会福祉協議会、福祉事業者、そして地域社会が一体となって以下の施策を急ぐべきだと考えます。

- **公的な「学ぶ機会(研修会・勉強会)」の圧倒的な拡充**

保護者の86.5%が「地域で勉強会があれば参加したい」と望んでいます。当事者団体任せにせず、自治体や社会福祉協議会が主体となって、制度や具体的な準備方法を学べる場を定期的に提供する必要があります。

- **「人・金・家・制度」を丸ごと相談できるワンストップ窓口の設置**

「どこに何を相談すればいいかわからない」を解消するため、親が元気なうちから行政や専門家と将来設計(ライフプラン)を相談できる、一元化された窓口の構築が急務です。

- **地域生活支援拠点等事業の早期周知と機能強化**

すでに存在する国の制度や自治体の取り組みを、リーフレットや手帳交付時の案内などを通じて、すべての当事者家庭へ確実に周知徹底する必要があります。

- **福祉人材の育成と、AIなどのテクノロジー活用**

支援者の労働環境改善や人材育成に国・自治体が力を入れることはもちろん、人手不足を補い、虐待防止や

意思疎通をスムーズにするための「AI やロボット、見守りシステム」の導入検討も、これからの時代には不可欠です。

4. おわりに

知的障がいのある人は全国民の約 1%存在し、そのご家族(きょうだい含む)は全国で 200 万～300 万人におよぶと推定されます。「生活するだけで精一杯。先々のことを考えると家族を追い詰めないでほしい」という自由記述にあった厳しい声は、現在の支援制度の不十分さを物語っています。

「親なきあと」も、子どもたちがその人らしく、安心して、笑顔で幸せに暮らせる社会へ――。
レジリエンス LABO は、これからも調査や研修活動を通じて、具体的な未来の選択肢を地域の中に創り出していきます。

協力：千葉県社会福祉協議会、千葉県内市町村社会福祉協議会、各地域の知的発達症親の会ほか

※本調査のより詳細なクロス分析や自由記述のまとめについては、当法人までお問い合わせください。

【各データのまとめ】

I. 設問ごとの分析① 回答者・子どもの属性

Q1 回答者の立場	母親による回答が中心。現在も障がいのある子どもの生活に関して母親が優先される傾向が示唆された。
Q2 回答者の年代	20 代の回答はなく、30 代 4.2%、40 代 14.3%、50 代 38.7%、60 代 27.7%、70 代 15.1%。50～60 代が中心。
Q3 居住地域	東葛・京葉エリアが 57.1%、印旛エリアが 31.1%。県東部・南部は回答が少なく、親の会の存在・稼働状況などの影響が考えられる。
Q4 子どもの年代	10～20 代の子どもを持つ親からの回答が 58%。特に 10 代の子どもを持つ親が約 3 割で、子どもが若いうちから「親なきあと」を意識している。
Q5 子どもの性別	属性把握の設問。資料の分析では、性別による主要な傾向は示されていない。
Q6 きょうだいの有無	84.9%が「きょうだいがいる」と回答。後のクロス分析では、きょうだいの有無と将来不安との関係も確認された。
Q7 現在の居住状況	回答者との同居が中心。グループホーム 12.6%、入所施設 3.4%。すでに親元を離れて生活するケースは少数。
Q8 主な日中活動先	学校、就労支援、生活介護等で日中活動をしている人が 83.2%。日中活動は概ね確保されている一方、在宅の例では将来不安が強く示された。

GH・入所施設などに入居している 19 件でも 17 件 (89%) が「親なきあと」に不安。住まいの確保だけでは安心につながらないことが示されています。

Ⅱ. 設問ごとの分析② 「親なきあと」への意識・希望・情報

Q9 考えたことがあるか	96.9%が「考えている」。未回答 1 名、「まだ考えたことはない」0 名。ほとんどの回答者が何らかの形で将来を考えている。
Q10 不安・心配	「かなり心配」が 64.7% (77 名)。クロス分析では「不安がある」が 100%と整理され、年代・子どもの年齢による大きな差は見られなかった。
Q11 障害特性に関する心配	84.9%が意思疎通・コミュニケーション・人間関係面の課題を選択。本人の意思や要望を周囲に伝えることへの不安が大きい。
Q12 生活上の心配	順位は「住む場所」→「健康管理」→「危機管理」→「経済面」。経済面は 44.5%。住まいだけでなく、医療・防災・防犯を含む QOL への関心が高い。
Q13 準備していること	資産を残す準備、子どもの記録、GH・入所施設探し、成年後見等、複数の準備が行われている。一方「不安はあるが何をどうしてよいかわからない」も目立つ。
Q14 知りたいこと	住居 62.1%、金銭面 54.6%、国・自治体の制度 49.6%、成年後見制度 48.7%、支援者 42.0%。制度・手続きの情報ニーズも高い。
Q15 希望する生活	「信頼できる人・施設があれば任せたい」が 77.3%。「きょうだいに負担を掛けたくない」は 56.3%。親子で暮らし続けたいという回答は 3 割程度。
Q16 自分自身の暮らし	子どもを安心できる場所に託せれば、自分の余生を充実させたいという意識が示される一方、現在の地域を離れたくない、資金面が心配など多様な希望がある。
Q17 国・自治体の取組の認知	国の制度・自治体の取り組みを知らない回答が 111 名 (93%)。両方とも知らない回答は 89 名 (74.8%)。情報の届きにくさが大きな課題。
Q18 研修・勉強会への参加意向	103 名 (86.5%) が「参加してみたい」。制度説明だけでなく、地域で使える具体的な情報・事例・相談先を求める声が多い。

「安心して託せる人・場所」と「具体的な情報」の双方が不足していることが大きなテーマです。

Ⅲ. クロス分析と自由記述から見えた課題

回答者年代 × Q9・Q10	年代による大きな差はなし。30代でも80%が何らかの形で考え、40・50代は95%以上、60・70代は100%。不安も年代を問わず大きい。
子どもの年代 × Q9・Q10	子どもの年齢による将来不安の大きな差は見られない。子どもが若いうちから将来を意識する家庭も多い。
きょうだいの有無 × Q10・Q15	きょうだいがいる家庭の98%が「心配」。一方、Q14で「きょうだいにサポートをお願いしている」は15名(12.6%)。「負担を掛けたくない」意識が強い。
現在の居住状況 × Q10	GH・入所施設などに入居している19件でも17件(89%)が不安。住まいの確保だけでは安心につながらない。
回答者年代 × Q13	30・40代は53.8%が「不安はあるが何をどうしてよいかわからない」。60・70代でも32%が同様に回答。若い世代ほど「準備の方法」が見えにくい傾向。
Q12「年金だけで暮らせるか」× Q13	Q12で年金生活を心配した34名のうち12名(35%)が資産を残す準備をしている。資産準備を始めても、何が十分か分からない層がいると考えられる。

Ⅳ. 自由記述(Q19・Q20)の代表的な意見

住まい	「重度・強度行動障害・医療的ケアがあっても利用できるGHや入所施設を増やしてほしい」「住み慣れた自宅で暮らし続けられる巡回・訪問型支援がほしい」
見守り・支援の質	「信頼できる人に任せたい」「第三者が定期的に施設をチェックしてほしい」「本人の意思や尊厳が守られているか確認できる仕組みがほしい」
医療・健康	「健康・服薬・通院の情報を支援者間で共有してほしい」「入院時の付き添い、訪問医療、最後まで丁寧なケアが必要」
財産・成年後見	「財産管理を安心して任せたい」「成年後見制度をチェックする仕組みがほしい」「いくら残せばよいのか分からない」
相談・情報	「一か所で相談できるワンストップ窓口」「親が元気なうちから市町村と相談できる仕組み」「地域で実際に利用できる事例・情報がほしい」
人材	「福祉人材の不足が心配」「支援者が長く働ける待遇・職場環境と人材育成が必要」。AI・ロボットを活用した支援への期待も一部に見られた。

Q19は64名(53.7%)、Q20は69名(57.9%)が回答。住まい、見守り・支援の質、医療・健康、財産・成年後見、相談・情報、人材の課題が繰り返し示されました。最終的には、本人が「その人らしく、安心して、幸せに暮らせる」ことを願う声が強く表れています。